



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—トランプ・リスク警戒でS&P500は9日続落—

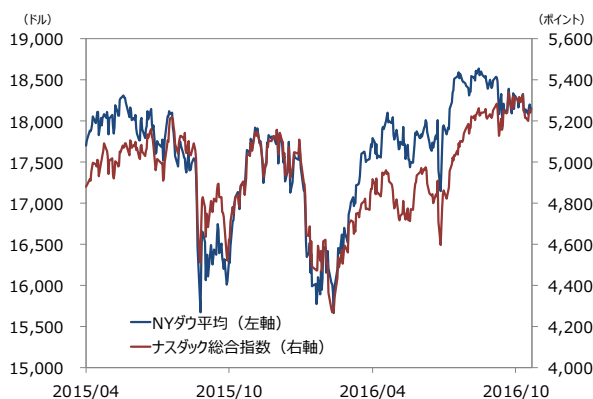
	前週終値	10月31日	11月1日	11月2日	11月3日	11月4日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,161.19	18,142.42	18,037.10	17,959.64	17,930.67	17,888.28	-272.91	-1.50%
騰落幅		-18.77	-105.32	-77.46	-28.97	-42.39		
S&P500	2,126.41	2,126.15	2,111.72	2,097.94	2,088.66	2,085.18	-41.23	-1.94%
騰落幅		-0.26	-14.43	-13.78	-9.28	-3.48		
ナスダック総合指数	5,190.10	5,189.14	5,153.58	5,105.57	5,058.41	5,046.37	-143.73	-2.77%
騰落幅		-0.97	-35.56	-48.01	-47.16	-12.04		

＜先週の概況＞

先週の米国市場でダウ平均は週間で272ドル安と反落しました。クリントン氏のメール問題が再燃して以降、トランプ氏の大統領就任可能性が高まったことを懸念してリスクオフの動きが強まり、ダウ平均は7日続落、S&Pは36年ぶりの9日続落となりました。

ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は週間で3%近い大きな下げとなっています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



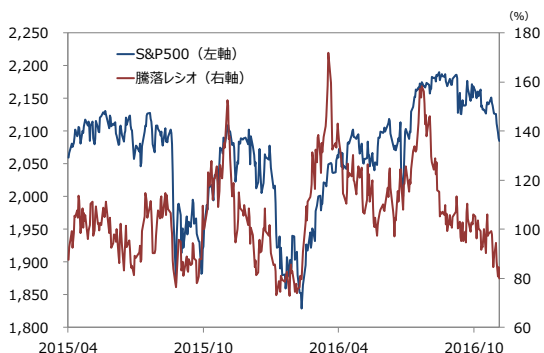
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.4	3.0	2.7%
S&P500	17.6	2.7	2.2%
ナスダック総合指数	21.1	3.4	1.3%

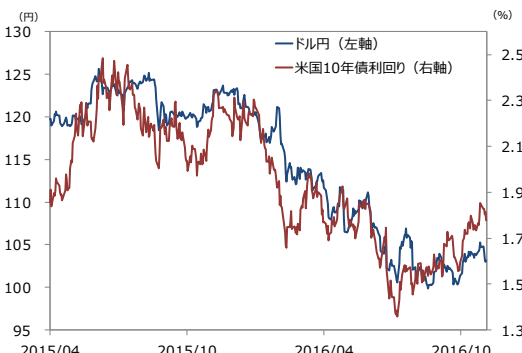
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年11月4日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

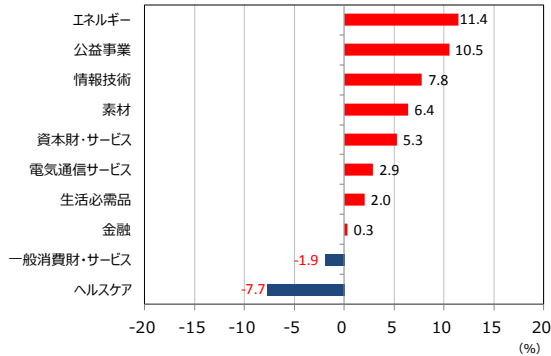
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

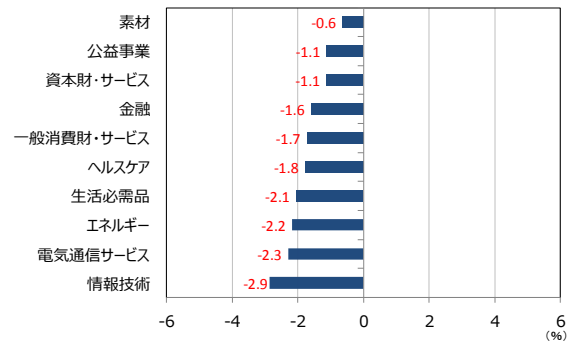
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (10/31-11/4)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	0.9
MMM	3M	0.4

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (10/31-11/4)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PFE	ファイザー	-6.0
AAPL	アップル	-4.3
NKE	ナイキ	-4.0
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	-3.5
INTC	インテル	-3.3
GE	ゼネラル・エレクトリック	-2.7
BA	ボーイング	-2.4
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-2.3
V	ビザ	-2.3
HD	ホーム・デポ	-2.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

先週 1 週間で上昇したのはシェブロン (CVX) と 3M (MMM) の 2 社のみとなりました。

<下落>

ファイザー (PFE) は 7-9 月期の一株当たり利益が市場予想を下回るとともに通期見通しの上限を引き下げたことが嫌気され、週間で 6%安と大きく下落しました。その他にもアップル (AAPL)、ナイキ (NIKE) が 4%を超える下げとなっています。

先週発表された主な経済指標

連邦公開市場委員会（FOMC）

11月1日から2日にかけて行われた連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の予想通り利上げは見送られました。米大統領選を1週間後に控えているとあって今回は利上げが見送られるだろうとの事前の予想に沿ったものです。今回の最大の注目は、昨年10月の会合同様に「次回会合で利上げを行うか判断する」という意味合いの文言が声明文に記載されるかどうかでした。結果的にそうした明確な表現は盛り込まれませんでした。インフレ見通しを上方修正したことが特徴的でした。

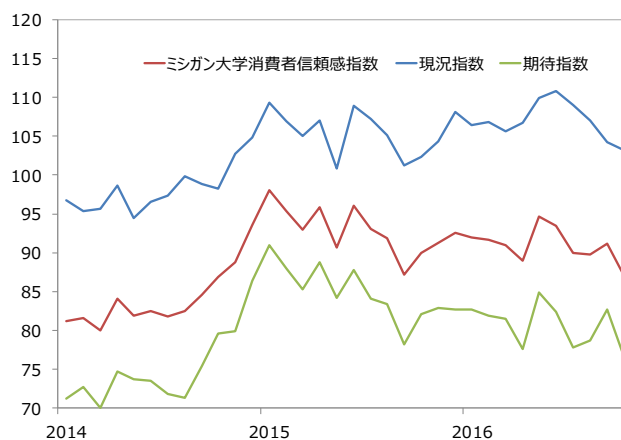
また、前回の声明文でも利上げの時期が迫っていることは示唆されていましたが、インフレ見通しの上方修正もあってより踏み込んだ表現で利上げ時期が近いことが示唆されました。米大統領選で波乱がなければFOMCは次回12月13日・14日の会合で利上げを実施する可能性が高そうです。

今後発表される主な経済指標

11月 ミシガン大学消費者信頼感指数 市場予想 87.9 前月 87.2

11日に11月のミシガン大学消費者信頼感指数が発表されます。市場予想では前月の87.2から小幅に上昇すると予想されています。

ミシガン大学消費者信頼感指数



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビュー—クリントン氏勝利で反発、トランプ氏勝利で大幅安か—

先週の米国市場はクリントン氏のメール問題が再燃してトランプ氏の大統領就任可能性の高まったことを嫌気し、株価は連日下落しました。ただ、日本時間7日の朝方にFBI長官がクリントン氏の訴追を求めないとの書簡を議会に送ったと報じられるとドル円が大きく円安に振れるなど、マーケットにはリスクオフからの巻き戻しの動きが出ています。

今週は日本時間9日のお昼以降に結果が判明する大統領選の結果次第で大きく方向感が変わりそうです。クリントン氏が勝利すれば足元で調整が進んだことから、米国株の反発およびドル高が期待できます。一方でトランプ氏勝利となればネガティブ・サプライズとなり、一時的に大幅なショック安となる可能性もありそうです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会